

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話（通話料無料）0120-094-777

公告の方法 電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第82期報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



シェルター

シェルター製品は、景観性に配慮した設計と意匠性の高さが評価され、京都駅前通路やバス停に採用されました。

(JR京都駅周辺)



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO 兼 社長執行役員

馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。このたびの熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第82期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、訪日外国人による経済波及効果もありましたものの個人消費の回復は弱く、中国経済の成長鈍化や地政学的リスクなどの懸念材料もみられるとともに、今年に入り円高・株安が進むなど依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、国内におきましては、事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行するべく、昨年4月より「公共部門」と「民間部門」の2事業本部制に再編するとともに住生活事業の販売機能を関係会社へ移管するなど、成長事業と成熟事業の攻めと守りを明確にした事業展開を推進いたしました。また、「M&A戦略」の一環として、昨年3月に道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得し、今後拡大が期待される「インフラ補修」に対しましても積極的な提案を行いました。一方、海外におきましては、タイ王国において積水樹脂プラメタル株式会社の新工場が完成し、9月よりアルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始しましたほか、ASEAN地域の関税撤廃に対する戦略・戦術を構築してまいりました。

当期の連結業績は、日本ライナー株式会社を連結子会社としたこともあり、売上高は701億2千3百万円（前期比3.0%増）、営業利益は96億6千4百万円（前期比5.6%増）、経常利益は98億7千8百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63億2千8百万円（前期比1.9%増）となりました。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当該連結子会社の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映しております。

当期の期末配当金につきましては、「経営ビジョン2020」において目標としております連結配当性向25%以上を早期に実現し、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするべく、4月26日開催の取締役会におきまして、普通配当17円に特別配当2円を加えた1株につき19円とさせていただきます。この結果、中間配当金17円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき36円となり、連結配当性向としましては25.3%となりました。

今後の経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、個人消費の回復には力強さが感じられず、中国経済の減速や為替変動、原油価格の動向など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、今年度より経営環境の変化にスピードをもって対応するため、経営と執行を明確にした新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んでまいりました「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力に推進するとともに、市場環境の変化にも対応するべく事業構造改革を行い民間部門へ経営資源を重点配分するなど、「経営ビジョン2020」の目標達成に向けた3rdステージとしての中期経営計画を策定し、連結業績拡大に向けグループ丸となって鋭意邁進してまいる所存であります。

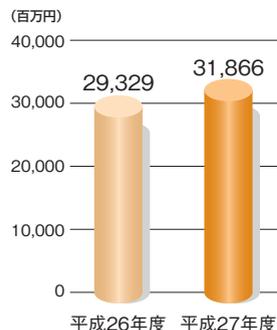
また、当社は、経営の透明性向上、意思決定の迅速化をはかり効率的な経営を推進するためには、コーポレートガバナンスの確立が重要であると認識しており、コーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則を踏まえた体制の充実に努めてまいります。

社会貢献活動としましては、継続して「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや、森林保全活動及び環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動等を行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

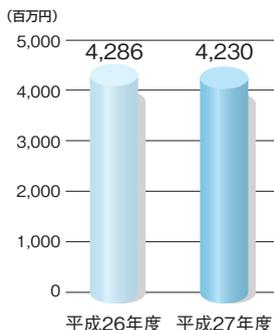
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

公共部門

■売上高の推移



■営業利益の推移



交通環境資材関連製品：路面標示材は、日本ライナー株式会社を新たに連結子会社としたことにより売上が大きく増加するとともに、路面標示シートも、民間駐車場向けや道路交通法改正による自転車マークの受注が増加したことにより好調に推移しました。防音壁は、新東名や圏央道などの高規格道路に採用されましたものの、下期においてNEXCOの仕様が改訂されたことに伴い発注が延期され、売上は大きく減少しました。また、交通安全製品は、「ポールコーン」が、高規格道路における逆走・分合流対策に採用され堅調に推移しましたが、国道、一般道における更新需要減少の影響を受け低調な成績に終わりました。一方、欧州市場におきましては、ミラー製品や新製品の弾性車止めの高い品質が評価され順調に売上を伸ばしました。

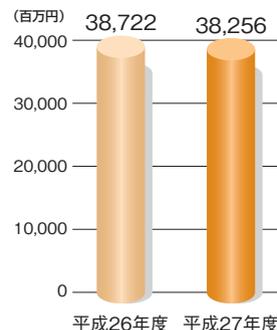
景観資材関連製品：防護柵は、交通安全対策工事や防護柵設置工事の予算縮減により大幅な売上減を余儀なくされましたが、シェルターにつきましては各地の公共交通機関の通路やバス停に採用され堅調に推移しました。

スポーツ施設関連製品：人工芝「ドリームターフ」は、スポーツ用品メーカーと共同開発した野球専用人工芝「MSクラフトベースボールターフ」が、プロ野球のフランチャイズ球場に採用されるなど新たな展開が図れたものの、公共物件減少と市場価格の低下などの影響で前年を下回る結果となりました。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」も大型物件減少の影響を受け低調に推移しました。

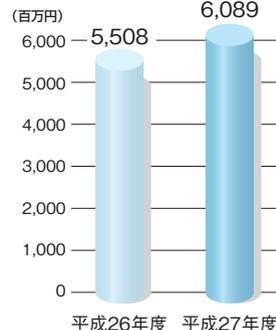
事業分野区分	主要営業品目	
公共部門	交通環境資材関連製品	路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品等
	景観資材関連製品	歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯等
	スポーツ施設関連製品	人工芝（校庭、サッカー・フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス）、人工芝フィールド高速排水システム等

民間部門

■売上高の推移



■営業利益の推移



住建関連製品：メッシュフェンスは、ソーラー発電施設などの外構工事物件減少の影響を受けましたものの、物流施設や賃貸住宅等の活況分野への提案営業強化をはかり前年を上回る実績となりました。また、めかくし堀は、大型商業施設やマンション市場が伸び悩むなか、デザイン性や施工性、防音対策の機能性などのバリエーションが評価され、保育園や工場の外構として採用されるなど堅調な伸びを示しました。

人工木・建材関連製品：複合押出製品の「角型テンダーウッド」は、木質感と耐久性が評価され欧州の商業施設に採用されましたものの、国内向けは物件減少により低調に推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、市況低迷による需要減少のなか、仮設資材製品が東京オリンピック開催に向けた建設需要増加を背景に順調な伸びを示すとともに、「アートパネル」が海外からの観光客増加による多国語表記のサイン下地材として採用され売上に寄与しました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ベットの軽量化・安全性が評価され売上を伸ばしたほか、ストレッチフィルムは人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に機械梱包用の製品が好評を博し好調な成績を収めました。また、組立パイプシステム製品は、自動車、電機・電子分野における設備投資減少の影響を受けましたものの、物流やイベント分野での積極的な新規用途開拓が功を奏し堅調な成績を収めました。自動車部品関連製品は、タイ王国における自動車販売低迷により前年を下回る成績に終わりました。

アグリ関連製品：農業支柱は、農業生産法人向けに売上は伸ばしましたものの、前年の雪害復興需要の終息や暖冬による関連資材買い控えなどの影響を受け売上減を余儀なくされました。

事業分野区分	主要営業品目	
民間部門	住建関連製品	メッシュフェンス、めかくし堀、防音めかくし堀、外構製品、自転車置場等
	人工木・建材関連製品	人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等
	総合物流資材関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等
	アグリ関連製品	農業資材、施設園芸資材、獣害対策資材等

■ セクスイジュシプラメタル(タイランド)Co.,Ltd.におけるアルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始



2015年9月にセクスイジュシプラメタル(タイランド)Co.,Ltd.は、オープニングセレモニーを実施し、アルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始いたしました。

■ 「Architect'16」への出展



2016年4月にタイ王国バンコクで開催されました展示会にアルミ樹脂積層複合板及び装飾建材(メタカラー製品)を出展し、当社グループ製品の認知度向上をはかりました。

■ 日本ライナー株式会社の経営権取得(子会社化)

(東京都) (埼玉県)



(上) 遮熱性に優れた舗装材がヒートアイランド対策に採用されるなど好評を博しております。
(右) 日本ライナー株式会社の路面標示材は、自転車走行レーンの整備事業などに採用されております。

製品紹介

〈公共部門〉

■ 路面標示材

(鳥取県)



(新潟県)



高速道路の逆走対策や事故防止・渋滞緩和などの効果が期待される円形交差点(ランドアバウト)などで路面標示材の引き合いが増加しております。

■ ロングパイル人工芝「ドリームターフ」

(東京都)



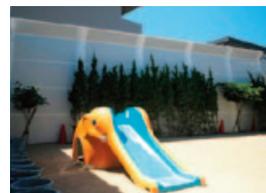
人工芝は、グラウンドの使用用途に応じた製品開発を進め、野球場、サッカーグラウンドやテニス場、ホッケー場などに幅広く採用されております。

〈民間部門〉

■ 防音めかくし塀

プライバシー対策としても需要が高い防音めかくし塀は、その遮音性・デザイン性が評価され保育園周りの外構製品として好評を博しております。

(兵庫県)



■ アルミ樹脂積層複合板

軽量性・耐久性に優れたアルミ樹脂積層複合板がビルの外装材として採用されました。

(大阪府)



■ 組立パイプシステム製品



パイプと多種多様なジョイントを活用し、場所に合わせて、形状、大きさを自由に変えることができる、物流合理化・省スペース化のシステムです。

社会貢献活動

■ UNDB-J 第5回生物多様性全国ミーティングへの参加



2015年11月に滋賀県大津市にて、「第5回生物多様性全国ミーティング」が開催され、当社の環境調和型製品の開発・普及の取り組みや希少動植物の保全活動などの取り組みを発表いたしました。

■ 森林保全活動への参画



(石川県)



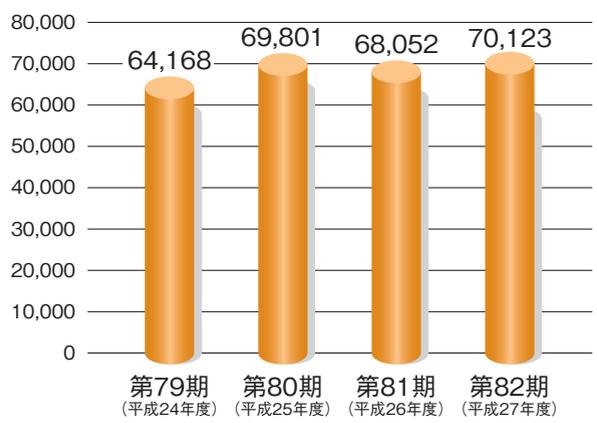
(長野県)



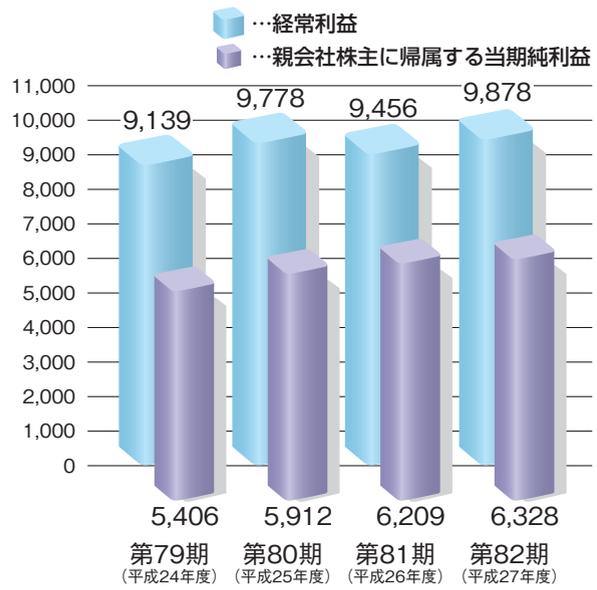
(滋賀県)

滋賀県、長野県及び石川県において引き続き森林保全活動へ参画するとともに、滋賀県では、野生動物による樹皮剥ぎ等の被害から成木を保護する当社製品である「成木保護ネット」の取り付けを実施いたしました。

■ 売上高推移 (単位：百万円)



■ 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (単位：百万円)



連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,423	流動負債	24,378
現金及び預金	28,110	支払手形及び買掛金	14,914
受取手形及び売掛金	26,756	短期借入金	1,900
有価証券	300	未払金	1,230
たな卸資産	6,911	未払法人税等	1,894
繰延税金資産	464	賞与引当金	777
その他	1,917	役員賞与引当金	85
貸倒引当金	△ 36	その他	3,575
固定資産	47,303	固定負債	4,086
有形固定資産	16,158	役員退職慰労引当金	85
建物及び構築物	5,115	退職給付に係る負債	3,158
機械装置及び運搬具	3,109	繰延税金負債	712
土地	7,507	その他	129
その他	425	負債合計	28,464
無形固定資産	287	(純資産の部)	
投資その他の資産	30,857	株主資本	79,179
投資有価証券	11,633	資本金	12,334
繰延税金資産	191	資本剰余金	13,189
その他	19,213	利益剰余金	55,615
貸倒引当金	△ 180	自己株式	△ 1,960
資産合計	111,727	その他の包括利益累計額	2,726
		その他有価証券評価差額金	2,821
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		為替換算調整勘定	278
		退職給付に係る調整累計額	△ 373
		非支配株主持分	1,356
		純資産合計	83,262
		負債及び純資産合計	111,727

連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	70,123
売上原価	48,986
売上総利益	21,137
販売費及び一般管理費	11,472
営業利益	9,664
営業外収益	578
受取利息	95
受取配当金	175
持分法による投資利益	79
その他	227
営業外費用	364
支払利息	144
その他	219
経常利益	9,878
特別損失	185
固定資産売却及び除却損	68
事業整理損	51
投資有価証券評価損	39
減損損失	26
税金等調整前当期純利益	9,692
法人税、住民税及び事業税	3,062
法人税等調整額	113
当期純利益	6,516
非支配株主に帰属する当期純利益	187
親会社株主に帰属する当期純利益	6,328

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 125
現金及び現金同等物の増加額	7,455
現金及び現金同等物の期首残高	19,654
現金及び現金同等物の期末残高	27,110

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

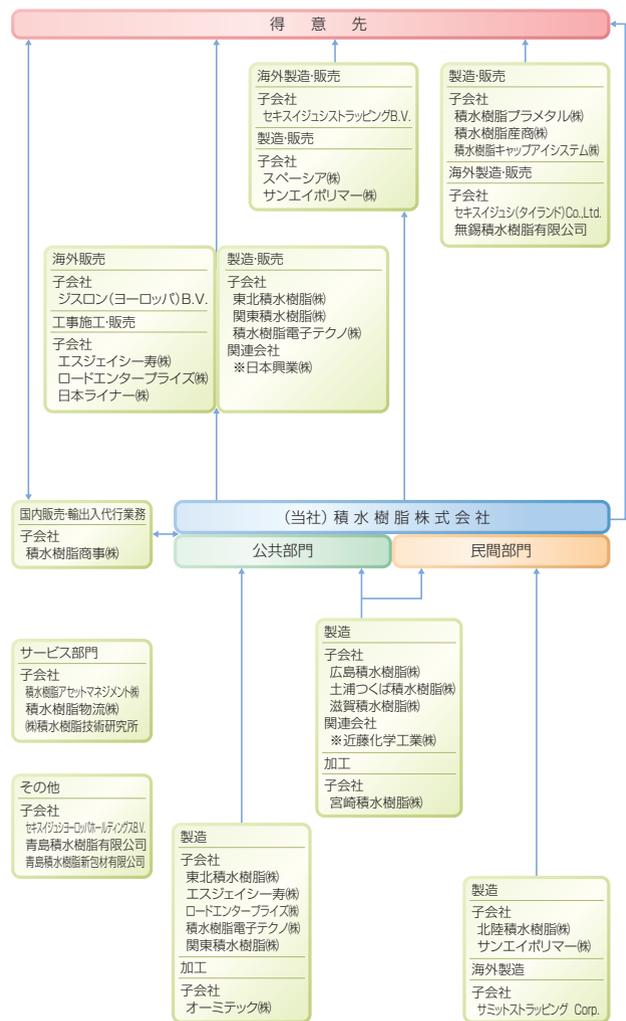
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	12,334	13,189	50,844	△ 1,957	74,410
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,557		△ 1,557
親会社株主に帰属する当期純利益			6,328		6,328
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,771	△ 2	4,768
平成28年3月31日残高	12,334	13,189	55,615	△ 1,960	79,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成27年4月1日残高	3,731	0	602	586	4,920	1,199	80,530
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,557
親会社株主に帰属する当期純利益							6,328
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 909	△ 0	△ 324	△ 959	△ 2,193	156	△ 2,036
連結会計年度中の変動額合計	△ 909	△ 0	△ 324	△ 959	△ 2,193	156	2,731
平成28年3月31日残高	2,821	△ 0	278	△ 373	2,726	1,356	83,262

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社22社、海外子会社13社、関連会社3社、その他の関係会社1社の40社／平成28年3月31日現在）においては、公共部門、民間部門の2部門に関係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用会社の位置付け等は次のとおりです。



※持分法適用会社

○ 株式の概況 ○

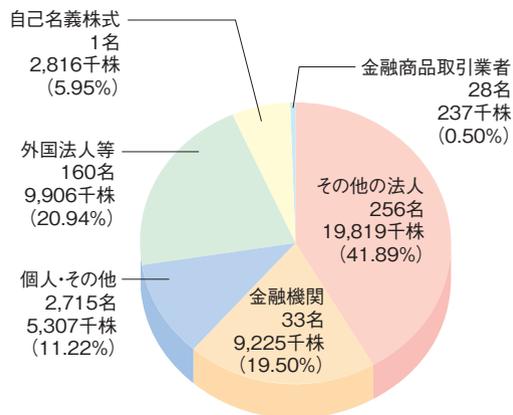
(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,816,756株を含む)
単元株式数	100株
株主数	3,193名

■ 大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	10,570
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,997
第一生命保険株式会社	1,333
積水化成工業株式会社	1,266
積水ハウス株式会社	991
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	733
樹栄会持株会	683
タキロン株式会社	620
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	603
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	581

■ 所有者別分布状況



○ 役員 ○

(平成28年6月29日現在)

代表取締役会長兼CEO	福井 彌一郎	常務執行役員	中野 輝雄
代表取締役社長兼COO兼社長執行役員	馬場 浩志	執行役員	石塚 昇彦
取締役兼常務執行役員	浜田 潤	執行役員	山田 俊彦
社外取締役	涌井 史郎	執行役員	稲葉 佳正
社外取締役	榊田 和彦	執行役員	妹尾 隆
社外取締役	入江 梅雄	執行役員	高林 周一郎
取締役兼執行役員	柴沼 豊	執行役員	福本 博行
取締役兼執行役員	林 和良	執行役員	菊池 友幸
取締役兼執行役員	小山 智久	執行役員	森山 弘雄
常勤監査役	渡邊 宣明	執行役員	若山 浩司
常勤監査役	河原林 隆	執行役員	佐々木 克嘉
社外監査役	後藤 高志		
社外監査役	佐々木 茂夫		
社外監査役	大仲 土和		

○ 会社の概要 ○

(平成28年3月31日現在)

■ 設立年月日	昭和29年11月26日
■ 資本金	12,334百万円
■ グループ従業員数	1,411名
■ 事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支店：関東支店（東京都港区）
 近畿・北陸支店（大阪市）
 中部支店（名古屋）
 九州支店（福岡）
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）
 中国・四国支店（広島市）
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）
 広島東城工場（広島県庄原市）
 石川工場（石川県能美市）
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

■ 連結対象子会社	29社
■ 持分法適用会社	2社

※本報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。